

By  
your  
side

第 **25** 回  
定時株主総会  
招集ご通知

日時 2023年7月27日（木曜日）午前10時

場所 神奈川県小田原市城内8番10号  
報徳二宮神社 報徳会館  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

コマースに  
熱狂を。

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2022年8月にプラットフォーム事業をNE株式会社として分社化いたしました。これはコマース事業を担うHamee株式会社と、プラットフォーム事業を担うNE株式会社がそれぞれ単一事業に集中することで、経営環境の変化に対応するための事業戦略の立案・実行を迅速に行い、結果的に各事業の進化・成長を加速させ、株主利益の最大化を実現することを目的としております。

2社共通のDNAである『クリエイティブ魂に火をつける。』のもと、株主利益の最大化に向け、Hamee株式会社とNE株式会社は体現したい価値を言語化するため、この度MissionとPurposeを新たに策定いたしました。

Hamee株式会社は Missionとして 『By your side 「じぶん」のそばに「らしさ」という相棒を。』 を掲げ、 By your side を体現するプロダクトとサービスを世界に広めていくことで企業価値の更なる向上を目指します。

NE株式会社は Purposeとして 『コマースに熱狂を。』 を掲げ、全てのコマース事業者に伴走することで、コマースに関わるすべての人と、単なる楽しさを超えた 「新しい熱狂」 をつくりだす存在になることを目指します。

株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様へ、共感をいただくことでいつでも多くの方々から応援される企業であり続けられるよう、日々精進してまいります。

今後と変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 水島 育大



証券コード 3134  
2023年7月10日  
(電子提供措置の開始日2023年7月4日)

株 主 各 位

神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号  
H a m e e 株 式 会 社  
代 表 取 締 役 社 長 水 島 育 大

## 第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記により開催いたします。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第25回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://hamee.co.jp/ir>



東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「Hamee」を入力、または「コード」に当社証券コード「3134」を入力し、検索のうえ、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

事前の議決権行使については、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権行使方法のご案内に従って、2023年7月26日（水曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年7月27日（木曜日）午前10時  
（受付開始時刻 午前9時15分）
2. 場 所 神奈川県小田原市城内8番10号  
報徳二宮神社 報徳会館  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
3. 目的事項  
報告事項 1. 第25期（2022年5月1日から2023年4月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第25期（2022年5月1日から2023年4月30日まで）計算書類報告の件  
決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

以 上

- 
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。株主総会ご出席の株主様へのお土産はございません。
  - ・書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
  - ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

## 議決権行使方法のご案内

### 株主総会にご出席いただけない方

#### 郵 送



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。  
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

#### 行 使 期 限

2023年7月26日（水曜日）  
午後6時到着分まで

#### インターネット



当社の指定する議決権行使サイト  
(<https://evote.tr.mufg.jp/>) に  
アクセスしていただき、行使期限までにご行使ください。

インターネットによる行使方法の詳細は次頁をご覧ください→

#### スマートフォンをご利用の株主様

議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。

#### 行 使 期 限

2023年7月26日（水曜日）  
午後6時行使分まで

### 株主総会にご出席いただける方



#### 株主総会開催日時

2023年7月27日（木曜日）午前10時

当日ご出席の際は、必ず株主様が来場いただき、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、代理人をご出席の際は、委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください（代理人の資格は、定款の定めにより議決権を有する当社の株主に限ります。）。

なお、議決権行使書用紙をお忘れになりますと、ご入場手続きに非常に時間を要することとなりますのでご注意ください。

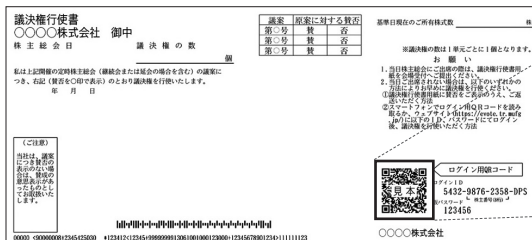
※体調不良と思われる株主様のご入場はお断りする場合がございます。

#### 機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

## QRコードを読み取る方法

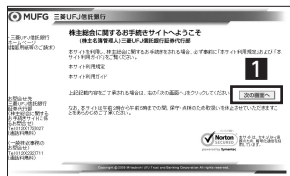
議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



以降は画面の入力案内に従ってご入力ください。

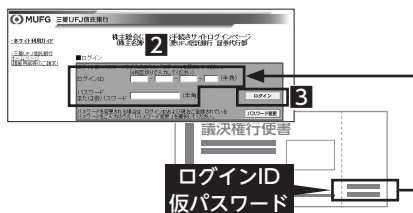
## ログインID・パスワードを入力する方法

**1** 議決権行使サイトへアクセス  
<https://evote.tr.mufig.jp/>



**1** 「次の画面へ」をクリック

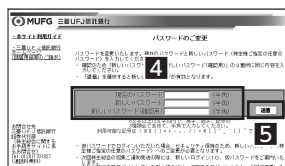
**2** ログインする



**2** お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力  
(株主総会招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知します。)

**3** 「ログイン」をクリック

**3** パスワードを登録



**4** 「現在のパスワード」入力欄、「新しいパスワード」入力欄及び「新しいパスワード (確認)」入力欄の全てに入力  
(パスワードはお忘れにならないようご注意ください。)

**5** 「送信」をクリック

### ■ 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

**①** 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。

**②** インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### ■ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は株主さまのご負担となります。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
0120-173-027（通話料無料）

受付時間 9:00～21:00

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 金22.5円 総額は358,115,918円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2023年7月28日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（4名）は本総会の終結の時をもって任期満了となります。取締役比護則良氏は当社連結子会社NE株式会社の代表取締役に専念するため退任となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名の選任をお願いするものであります。監査等委員会から、指名諮問委員会での指名手続の状況ならびに各候補者の当事業年度における業務執行状況および業績等を踏まえ、各候補者は当社取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名   | 現在の当社における地位 | 取締役会出席状況  |
|-------|------|-------------|-----------|
| 1     | 樋口敦士 | 代表取締役会長     | 再任 18/18回 |
| 2     | 水島育大 | 代表取締役社長     | 再任 18/18回 |
| 3     | 鈴木淳也 | 取締役         | 再任 18/18回 |



候補者番号

1 ひ ぐち あつ し  
樋口 敦士

- 生年月日：1977年3月24日（満46歳）
- 所有する当社の株式数： 2,533,400株
- 取締役在任年数25年 ■ 取締役会出席状況 18/18回

再任

#### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

|         |                          |         |         |              |         |
|---------|--------------------------|---------|---------|--------------|---------|
| 1998年5月 | マクロウィル有限会社（現Hamee株式会社）設立 | 代表取締役社長 | 2016年5月 | 代表取締役社長      | CEO・COO |
|         |                          | 2018年5月 | 代表取締役社長 |              |         |
| 2015年7月 | Hamee Taiwan, Corp.設立    | 董事      | 2021年7月 | 代表取締役会長      |         |
|         |                          |         | 2023年2月 | 代表取締役会長兼執行役員 | （現任）    |

#### （重要な兼職の状況）

該当事項はありません。

#### 取締役候補者 とした理由

樋口敦士氏は当社設立以来、事業推進の責任者として当社の成長を支えてまいりました。祖業であるコマース事業に加えプラットフォーム事業への進出を決断し実行したことによって、当社の収益性が高まり2015年4月に東京証券取引所マザーズ市場への上場、2016年7月に市場第一部への市場変更を実現しております。今後も当社グループの経営全般の管理・監督機能を担い、取締役としての職務を適切に遂行することができるかと判断したためであります。

候補者番号

2 みず しま いく ひろ  
水島 育大

- 生年月日：1982年11月30日（満40歳）
- 所有する当社の株式数： 143,000株
- 取締役在任年数10年 ■ 取締役会出席状況 18/18回

再任

#### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

|          |                       |    |         |              |                              |
|----------|-----------------------|----|---------|--------------|------------------------------|
| 2005年4月  | 株式会社横浜銀行入行            |    | 2016年5月 | 取締役CFO・CAO   | コーポレート統括本部本部長                |
| 2008年4月  | 当社入社                  |    | 2017年5月 | 取締役CFO・CAO   | 法務部マネージャー                    |
| 2009年5月  | 経営管理部マネージャー           |    | 2018年5月 | 取締役          | 事業企画部マネージャー                  |
| 2011年5月  | 執行役員 経営管理部マネージャー      |    | 2019年5月 | 取締役兼執行役員     | コマース事業部事業部長 兼コマース事業推進部マネージャー |
| 2013年5月  | 取締役 経営管理部マネージャー       |    | 2020年4月 | 取締役兼執行役員     | 兼Hamee Global Inc. 理事        |
| 2014年12月 | 取締役 コーポレート統括本部本部長     |    | 2021年7月 | 代表取締役社長      | 兼Hamee Global Inc. 理事        |
| 2015年7月  | Hamee Taiwan, Corp.設立 | 董事 | 2023年2月 | 代表取締役社長兼執行役員 | 兼Hamee Global Inc. 理事（現任）    |

#### （重要な兼職の状況）

Hamee Global Inc. 理事

#### 取締役候補者 とした理由

水島育大氏は、主に管理部門に長く携わり、内部管理体制の整備に尽力してまいりました。2011年5月に執行役員、2013年5月より取締役を務めており、2015年4月のマザーズ市場上場及び2016年7月の市場第一部への市場変更において重要な役割を担うなど、当社グループの事業についての豊富な経験を有しております。この経験を活かして、今後も当社グループの経営全般の管理・監督機能を担い、取締役としての職務を適切に遂行することができるかと判断したためであります。

候補者番号

3 すず き じゅん や  
鈴木 淳也

■ 生年月日：1979年4月2日（満44歳）

再任

■ 所有する当社の株式数： 135,400株

■ 取締役在任年数10年 ■ 取締役会出席状況18/18回

#### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

|          |                            |          |   |
|----------|----------------------------|----------|---|
| 2002年4月  | 株式会社アイヴィス入社                | 2018年11月 | 取締役 データマイニング部マネージャー 兼開発部マネージャー                          |
| 2005年8月  | 当社入社 システム部マネージャー           | 2019年5月  | 取締役兼執行役員 兼データマイニング部マネージャー<br>兼開発統括本部マネージャー              |
| 2010年5月  | 執行役員 システム部マネージャー           |          |   |
| 2013年5月  | 執行役員 ECシステム事業担当            | 2020年5月  | 取締役兼執行役員 兼データマイニング部マネージャー<br>兼開発統括本部マネージャー 兼事業企画部マネージャー |
| 2013年7月  | 取締役 ECシステム事業部事業部長          |          |   |
| 2014年5月  | 取締役 プラットフォーム事業部事業部長        | 2021年5月  | 取締役兼執行役員 兼事業企画部マネージャー<br>兼S×室室長                         |
| 2016年2月  | ネクストエンジンAラボ 所長             |          |   |
| 2016年5月  | 取締役CTO・CCO プラットフォーム事業部事業部長 | 2022年5月  | NE株式会社 代表取締役会長（現任）                                      |
| 2016年11月 | 取締役CTO・CCO 兼探究室室長          | 2023年5月  | 取締役兼執行役員 開発部担当（現任）                                      |
| 2018年5月  | 取締役 探究室室長                  |          |   |

#### （重要な兼職の状況）

NE株式会社 代表取締役会長

#### 取締役候補者 とした理由

鈴木淳也氏は、当社プラットフォーム事業のメインサービスであるネクストエンジンの開発責任者として、技術部門に長く携わり、プラットフォーム事業の成長に尽力してまいりました。2010年5月に執行役員、2013年7月より取締役を務めており、ネクストエンジンを業界トップクラスの地位に押し上げるなど、当社グループの事業についての豊富な経験を有しております。この経験を活かして、今後も当社グループの経営全般の管理・監督機能を担い、取締役としての職務を適切に遂行することができると判断したためであります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は事業報告の27頁に記載のとおりです。候補者各氏が選任された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険契約は2023年8月に同程度の内容で更新を予定しています。

以上

# 事業報告

(2022年5月1日から  
2023年4月30日まで)

## 1. 当社グループの現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が緩和される動きに伴って、個人向けサービス業等を中心に非製造業の業況判断の改善が見られた一方で、ウクライナ情勢などを背景に世界的な原材料価格・エネルギー価格の高騰によるインフレや急激な円安等のリスクが顕在化し、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### イ. コマースセグメント

##### (i) モバイルライフ事業

当連結会計年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が緩和されたことを背景に、ここ数年続いた「巣ごもり需要」に紐づくモノ消費から、外食や旅行、その他イベント参加などのコト消費へと消費行動が変容したこと、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇によって家計の余力が減退したこと、高価格化に伴ってiPhone14シリーズの需要が想定より伸び悩み、新型iPhone向け商品が振るわない状況が続いたことなど外部環境の変化に伴う影響が大きく、国内販売については卸販売、小売ともに苦戦が続きました。

このような状況の改善を図るため、当連結会計年度において新型iPhone以外の機種向け商品や、市場トレンドを取り入れた新商品の開発スピードの向上など各種施策に積極的に取り組み、新しいiFaceシリーズであるショルダーストラップ付きケース「Hang and」を2月に市場投入いたしました。当連結会計年度においては業績面への貢献にはつながりませんでした。また、人気の火付け役となったFirst Classシリーズや、それを上回る勢いで市場に浸透したReflectionシリーズ等の定番商品に加

え、前連結会計年度新規リリースしたフルクリアケースであるLook in Clearシリーズなど、従前のiFaceシリーズについても、市場への再認知を図るため、人気VTuberグループとのコラボレーション企画によるプロモーションを展開するなど、営業面の強化に注力いたしましたが、上記のネガティブ要素を払拭するには至らず大幅な減収となりました。

#### (ii) ゲーミングアクセサリ事業

価格と性能面のバランスが評価され、当連結会計年度も順調に販売が拡大いたしました。10月にはゲーミングモニターブランド「Pixio (ピクシオ)」が、Amazon.co.jp 販売事業者アワード 2022において、カテゴリー賞 (パソコン・オフィス用品部門) を受賞したほか、シナジー創出を目指して当社グループの投資事業において出資した、株式会社TechnoBlood eSportsが運営するeSportsカフェへの納入や、実機展示などのリアルでの販促活動にも注力いたしました。また、EC販売について前連結会計年度においては本店とAmazon 1店舗のみの運営であったものの、2022年5月にPayPayモール、7月には楽天市場、ヤフオク!と出店を加速したこと及び、本店のリニューアルによる訴求力の向上、モニターアーム等周辺アクセサリの展開などの施策により、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

#### (iii) コスメティクス事業

「ByUR (バイユア)」ブランドの主力商品群と位置付けて開発を進めていたスキンケア商材 (トナーパッド、美容液、クリーム等) のリリースが、当初予定していた2022年4月から同9月へと大幅に遅れたことに伴って通期計画に対して大幅なビハインドとなっておりましたが、当該商品群のリリースによる商材の拡充と、期初より継続してきた広告宣伝投資の効果もあり、第3四半期連結会計期間より売上高が伸長しはじめ、注目コスメとしてメディア各社が主催する各種のアワードを40冠受賞するなど、認知度は着実に拡大いたしました。また、2023年4月にTV番組でベースメイクシリーズが紹介されたことをきっかけに、4月単月の予算に対し200%の実績を残すなど、着実に実績を積み上げることが出来ました。

販売チャネルについても、当連結会計年度末で卸先7社 (取扱店舗数260店舗)、EC5店舗 (本店、Amazon、Qoo10、Yahoo!、楽天) まで拡大しており、今後SNSを中心としたプロモーションによるEC店舗への誘致と卸販売先の開拓を進

めることで、更なるトップラインの伸長を実現してまいります。

なお、国内化粧品業界全体は成熟市場であり大手企業を中心にシェアの獲得競争が激しい業界であるものの、財務省貿易統計によると、化粧品国内輸入金額の推移において韓国からの輸入額はここ数年で急速に増加していることが確認でき、韓国コスメ(K-beauty)市場は急速に成長しているものと考えられます。また、現時点では大手企業の参入も少ないことから、当社グループの強みを活かして早期にイニシアチブを獲れる領域であると判断しております。

#### (iv) グローバル事業

韓国子会社において、オタマトーン等の仕入商材が好調に推移したものの、一方で自社製品であるモバイルアクセサリーは国内同様に苦戦したため、商品ミックスの変化に起因して売上総利益率が低下し減益となりました。

米国子会社について、上期において販売拡大施策の一環として実施したディスカウント販売や、宣伝広告費の拡大など営業に関わる費用の増加によって利益率の大幅な悪化がみられましたが、下期における販売価格の見直しやコスト管理の徹底などの採算改善施策と、クリスマス商戦での好調な販売を受け、利益面での改善が進みました。

なお、特に好調な販売を維持している音楽雑貨のオタマトーンについて、当社の連結子会社であるHamee Global Inc.は、2023年1月1日付で株式会社キューブと同社の製品製造販売事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けております。これにより、売上原価の圧縮と販売に関わるロイヤリティ支払いの削減が期待でき利益率の改善が可能となる見込みです。

これらの結果、コマースセグメントの当連結会計年度の売上高は10,655,603千円(前連結会計年度比3.3%増)、営業利益は696,068千円(同62.8%減)となりました。

### ロ. プラットフォームセグメント

#### (i) ネクストエンジン事業

当連結会計年度において下記のとおり経営環境の変化があったものと認識しております。

a. E C市場における構造変化

コロナ禍でE C業界へ進出する事業者が増加したものの、プレーヤー増加による競争環境の激化によって、ブランド力や財務的に余力のあるE C事業者と、そうでない事業者との間の格差が広がり、業界として二極化が進んだ。

b. コロナ禍で進んだ消費行動の反動

コロナ禍で消費行動のデジタルシフトが進んだが、ワクチン接種の浸透、重症者数の減少などを背景にリアル店舗での消費が増大傾向にあることや、自粛期間を経てモノ消費からコト消費（旅行やイベントなど）にシフトする傾向が強まったこと等、デジタルシフトの反動が顕著になった。

c. E C事業者の喫緊の経営課題のシフト

上記を背景に、E C事業者の経営上の優先課題がバックオフィス業務の効率化から、売上極大化及び利益の確保へシフトしており、各種の業務効率化サービスの導入意欲が一時的に減退していると考えられる。

これらを背景として、従前は自然流入で一定数を確保できていた無料契約数が伸び悩む状況が生じており、無料契約から正式契約への転換率自体は大きな変動はないものの、第2四半期連結会計期間の契約純増数は38社となるなど、契約社数の伸びが鈍化しました。この状況を改善するため、第3四半期連結会計期間以降、カスタマーサクセスの思想をしっかりとビジネスの中に取り込み、プラットフォームとしての強みを発揮しながらユーザーの成長を支援する、という基本的な方針は維持しながら可能な限り契約獲得へもリソースを投入することで、第3四半期連結会計期間の契約純増数は53社、第4四半期連結会計期間の契約純増数は121社まで回復することができました。

引き続きE Cから撤退する事業者も増加傾向にあり、解約率について第1四半期の0.80%から第2四半期は1.04%へ若干悪化する傾向が見られましたが、平均の月次解約率は0.95%と引き続き低位を維持しております。

また、サーバー費用の圧縮等コスト管理の徹底と、ストックビジネスである強みを活かして売上、営業利益とも前連結会計年度比で着実に成長することができました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に継続的に取り組んでおり、コンサルタント不足に起因する売上の減少に加え、不足するリソースの外注化による外注費

の増加や人件費の増加により、利益面についても減益となりました。サイト構築に関する案件を大手企業から受注するなど引き合いは好調であるものの、引き続きリソースの確保と基盤整備を優先課題としてとらえ、成長軌道に戻すための体制強化に注力してまいります。

(iii) ロカルコ事業

ふるさと納税が最盛期となる12月の取り扱いが過去最高を記録するなど、当連結会計年度も好調を維持しております。来年度に向けた新規自治体獲得のため、外部パートナーとの連携を進めて営業を強化し、引き続き高い成長性を維持してまいります。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当連結会計年度の売上高は3,389,421千円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益は1,509,819千円（同23.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,038,437千円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は1,271,159千円（同42.3%減）、経常利益は1,399,637千円（同39.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は945,375千円（同45.8%減）となりました。

事業別売上高

| 事業区分              | 第24期<br>(2022年4月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第25期<br>(2023年4月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比増減 |      |
|-------------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|------------|------|
|                   | 金額                              | 構成比   | 金額                              | 構成比   | 金額         | 増減率  |
| コマース              | 10,311,261千円                    | 76.9% | 10,655,603千円                    | 75.9% | 344,341千円  | 3.3% |
| プラットフォーム          | 3,102,220                       | 23.1  | 3,389,421                       | 24.1  | 287,201    | 9.3  |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | —                               | —     | △6,586                          | △0.0  | △6,586     | —    |
| 合計                | 13,413,481                      | 100.0 | 14,038,437                      | 100.0 | 624,955    | 4.7  |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループののれん及び無形固定資産の取得を含む主な設備投資の総額は486,532千円であります。その内訳は、ネクストエンジンの機能強化のための開発等、無形固定資産の取得196,468千円、韓国子会社における新オフィス移転や金型等、有形固定資産の取得による支出290,064千円等です。なお、当社グループは事業区分ごとに資産を配分していないため、事業区分別の記載を省略しております。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、2022年8月1日に当社が営むプラットフォーム事業を会社分割の方法によって、N E 株式会社に承継させております。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社の連結子会社であるHamee Global Inc.は、2023年1月1日付で株式会社キューブと日本以外の地域を対象としたオタマトーンシリーズの製品製造販売事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けております。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2022年9月5日にN E 株式会社（当社の連結子会社）を存続会社、Hameeコンサルティング株式会社（N E 株式会社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

2023年3月17日付でPixio USA, Inc.が発行したKISS型新株予約権を533,294千円で取得しております。



## (2) 財産及び損益の状況

### ① 当社グループの財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 22 期<br>(2020年 4月期) | 第 23 期<br>(2021年 4月期) | 第 24 期<br>(2022年 4月期) | 第 25 期<br>(当連結会計年度)<br>(2023年 4月期) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 11,325,198            | 12,363,688            | 13,413,481            | 14,038,437                         |
| 経 常 利 益 (千円)             | 1,756,964             | 2,148,786             | 2,329,611             | 1,399,637                          |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 1,069,422             | 1,556,327             | 1,743,821             | 945,375                            |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 67.41                 | 98.38                 | 109.72                | 59.44                              |
| 総 資 産 (千円)               | 8,096,525             | 8,338,753             | 10,518,193            | 12,320,486                         |
| 純 資 産 (千円)               | 4,824,365             | 6,528,052             | 8,252,916             | 8,960,501                          |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 296.74                | 404.97                | 513.06                | 556.97                             |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                                | 第 22 期<br>(2020年 4月期) | 第 23 期<br>(2021年 4月期) | 第 24 期<br>(2022年 4月期) | 第 25 期<br>(当事業年度)<br>(2023年 4月期) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                         | 10,270,071            | 10,840,693            | 11,451,711            | 9,005,609                        |
| 経 常 利 益 (千円)                       | 1,268,668             | 1,261,189             | 1,667,633             | 34,478                           |
| 当期純利益又は<br>当期純損失 (△) (千円)          | 752,009               | 854,152               | 1,208,590             | △8,777                           |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△) (円) | 47.40                 | 53.99                 | 76.04                 | △0.55                            |
| 総 資 産 (千円)                         | 6,747,064             | 5,731,632             | 7,459,090             | 5,597,924                        |
| 純 資 産 (千円)                         | 3,564,046             | 4,350,357             | 5,416,948             | 3,583,887                        |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 216.93                | 267.81                | 334.69                | 219.16                           |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                     | 資本金                  | 当社の議決権比率           | 主要な事業内容                     |
|---|----------------------|--------------------|-----------------------------|
| Hamee Global Inc.                       | 600,000,000<br>韓国ウォン | 100.0%             | モバイルアクセサリーの商品企画、製造及び仕入並びに販売 |
| Hamee US, Corp.                         | 900,000<br>U S ドル    | 100.0%<br>(100.0%) | モバイルアクセサリー及び雑貨等の販売          |
| Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd. | 6,000,000<br>中国元     | 100.0%<br>(100.0%) | モバイルアクセサリー及び雑貨等の販売          |
| N E 株式会社                                | 100,000,000<br>円     | 100.0%             | E C 支援・S a a S 事業           |

(注) 議決権比率の ( ) 内は、間接所有割合であります。

### (4) 対処すべき課題

今後の事業展開において、各セグメントが更なる事業拡大・成長を目指すに当たり、以下の課題を認識しております。当社グループは、これらの課題に迅速に対処してまいります。

#### ① 全社的な課題

##### イ. 優秀な人材が働きやすい環境の整備

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの商品開発力やその他業務の遂行能力を維持し、継続的に発展、強化していくためには、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長機会を提供していく必要があります。当社グループにおいては、デザイナー、開発エンジニア等のクリエイティブ人材を継続的に採用し、商品クオリティの向上、開発スピードの向上等によって、ユーザーのニーズに対応していくことが重要であります。2020年にフルテレワーク可能な人事制度を構築し、様々なテレワークに関するツールを導入したほか、2021年には従前のオフィスワークとテレワーク両方に最適なオフィスに転換するなど働きやすい環境を整備しました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が緩和され、リアルでのコミュニケーションの重要性が再認識されている状況も鑑み、今後も当社グループはテレワークと出社を自由に選択できる勤務形態を維持し、リアルとデジタルが融合した働き方の多様性に対応していきます。

#### ロ. コーポレートガバナンスの高度化

ガバナンス体制の構築と権限委譲による意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社へ2022年7月に移行いたしました。より一層のコーポレートガバナンスの高度化を実現するため、社外取締役の比率向上、取締役会におけるより高度なガバナンス体制の構築を目指しております。2022年10月に指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・報酬等に関する決定プロセスの透明性・客観性を高め、コーポレートガバナンスの充実を実現いたしました。今後もコーポレートガバナンスにおいては透明性および客観性を維持向上できるよう対応してまいります。

#### ハ. コンプライアンス体制の維持向上

近年、企業活動においては高い倫理観が求められており、コンプライアンス上の問題は経営基盤に重大な影響を及ぼすものと考えております。当社グループでは、コンプライアンスマニュアルの制定、コンプライアンス担当役員の選任、法務部門の設置等、コンプライアンスを徹底する体制の強化を実施しておりますが、お客様からの信頼性向上のため、今後も社内教育を通してコンプライアンス体制の維持向上を図っていく方針であります。

## 二. ESGの推進

当社グループが本社を構える小田原の地には、江戸時代の思想家、二宮尊徳翁が生んだ「報徳思想」という考え方が根付いています。この教えのもと、私たちは社会の公器としての自覚を持ち、事業活動の進化・成長を図るとともに、環境・社会・経済などに関わる課題の包括的解決に取り組むためESGに関するマテリアリティ（重要課題）を特定しており、各マテリアリティ達成に向けて、事業活動を通じて取り組むべき目標とそのアクションプランを当社ホームページにて公表しております。具体例と致しましては、SDGsの目標12『つくる責任・つかう責任』を果たせるような持続可能性のあるプロジェクトである「Parallel Plastics」を展開し、プラスチック製品の不良品や余剰在庫から新たなプロダクトをつくるリサイクルサービスを開発しているほか、ネクストエンジンの拡大により、消費者に多様なEC消費の機会をもたらし、ECに関わる事業者に「あそび」のある時間をもたらす、『働きがいも経済成長も』『産業と技術革新の基盤をつくろう』に繋がる取り組みを行っています。しかしながら、アクションプランについては不十分な側面もあると認識しているため、引き続き、アクションプランの拡充に取り組んでまいります。

## ② コマースセグメント

### イ. 特定カテゴリー（スマートフォンアクセサリ）への依存

コマースセグメントの売上構成は、8割以上が日本国内市場であり、そしてそのほとんどがスマートフォンアクセサリカテゴリーとなっております。スマートフォンの普及率や、今後の国内人口の見通し等を勘案すると、事業基盤をより安定させるために、グローバル展開の加速と、カテゴリー拡張や新規事業創出が必須の経営課題であると認識しております。これに対処するべく当社グループは「EC運営ナレッジ」「自社で企画・開発・製造を行い卸販売、EC小売の2つの販売チャンネルをバランス良く保持しているサプライチェーン」「認知度の高いiFaceブランド」といった強みを活かした、カテゴリー拡張、新規事業創出を積極的に行いつつ、グローバル展開を更に加速させる取り組みを継続的に実施しております。具体的には、スマートフォンアクセサリを中心としたモバイルライフ事業をベースの事業として、コスメブランドByUR（バイユア）を中心としたコスメティクス事業、ゲーミングモニターブランドPixioを中心としたゲーミングアクセサリ事業、オタマトーンやスクィーズ等海外で人気のある商材を取り扱うグローバル事業に対して積極的に投資を行いました。その成果として、当事業年度において各事業で売上高の成長が認められましたが、利益貢献の面で課題を残すため、今後採算改善のための取り組みにも注力してまいります。

### ロ. ブランド力の維持向上

当セグメントが属するスマートフォンアクセサリ市場は今後も大きく変化し、競争も激化することが予想されます。そのような環境の中で、主力ブランドでありコアコンピタンスでありコスメティクスをはじめとするカテゴリー拡張の要であるiFaceが今後も顧客から選ばれるブランドであるべく、その価値向上を図るため、一層のブランディング強化を行います。スマートフォンアクセサリブランドとして10年以上の歴史を積み上げてきた、オンリーワンの強みを最大限活用し、更なる成長を目指します。

### ハ. 商品の市場投入スピードの向上

コスメティクス事業の「ByUR（バイユア）」ブランドの主力商品群と位置付けて開発を進めていたスキンケア商材（トナーパッド、美容液、クリーム等）のリリースが、当初予定していた2022年4月から同9月へと遅れたことに伴って、売上計画に対して大幅なビハインドになったほか、モバイルライフ事業においても商品開発の遅れが認められるなど、ニーズに合った商品の市場投入スピードについて課題が生じました。これに

対し、海外子会社の組織体制の見直しを含む組織改革を実施し、新商品をスピーディかつ継続的に市場投入する体制の構築に着手いたしました。主要なカテゴリーを扱うモバイルライフ事業については、新商品の投入数を主要な経営指標として認識し、自社企画商品をタイムリーに市場投入することで需要を喚起し、当事業年度において一時的に落ち込んだ売上高の回復に努めてまいります。

## 二. 採算性の改善

ここ数年続いた「巣ごもり需要」に紐づくモノ消費から、外食や旅行、その他イベント参加などのコト消費へと消費行動が変容したこと、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇によって家計の余力が減退したことなど外部環境の変化に伴う影響が大きく、不振となったモバイルライフ事業の売上高を、ゲーミングアクセサリ事業、コスメティクス事業、グローバル事業といった新しい注力分野の売上高がカバーする構図が顕著となり、事業ポートフォリオの形成が進みました。しかしながら当該三事業は未だに投資を重ねている領域であり、採算性に課題を認識しております。事業譲受による調達価格の低減と販売地域の拡大、内製化やメーカーとの関係強化によるコスト削減の取り組み等の施策を今後も継続し、利益の貢献を早期に実現するよう努めてまいります。

### ③ プラットフォームセグメント

#### イ. ネクストエンジン契約拡大のための継続的な取り組み

ネクストエンジンは主として（E C流通額）中規模事業者に対して支持されているサービスであり、5,700社を超える顧客にご利用いただいています。今後も引き続き、以下の取り組みを推進し、顧客によるEC事業の成長実現を通じて、総契約社数の拡大を目指します。

- ・ 無料インバウンド強化のためのプロモーション活動
- ・ サポート体制の充実化と代理店の活用による契約率の向上
- ・ 高機能化と二律背反の関係にあった初期設定の煩雑さを軽減
- ・ スムーズなデータ連携とE C事業者の作業時間短縮化
- ・ A P I を豊富に開発することで他社サービスとの連携幅を更に拡大
- ・ 新規顧客の増加へ対応しつつ、顧客満足度を維持するための、コールセンターのアウトソース
- ・ 不十分な運用習得による解約の抑制

## ロ. 市場環境に左右されない強固な顧客基盤の構築

当事業年度において下記のとおり経営環境の変化があったものと認識しております。

- (a) EC市場における構造変化コロナ禍でEC業界へ進出する事業者が増加したものの、プレーヤー増加による競争環境の激化によって、ブランド力や財務的に余力のあるEC事業者と、そうでない事業者との間の格差が広がり、業界として二極化が進んだ。
- (b) コロナ禍で進んだ消費行動の反動コロナ禍で消費行動のデジタルシフトが進んだが、ワクチン接種の浸透、重症者数の減少などを背景にリアル店舗での消費が増大傾向にあることや、自粛期間を経てモノ消費からコト消費（旅行やイベントなど）にシフトする傾向が強まったこと等、デジタルシフトの反動が顕著になった。
- (c) EC事業者の喫緊の経営課題のシフト上記を背景に、EC事業者の経営上の優先課題がバックオフィス業務の効率化から、売上極大化及び利益の確保へシフトしており、各種の業務効率化サービスの導入意欲が一時的に減退していると考えられる。

これらの状況を踏まえ、ネクストエンジンが更なる成長加速を目指すために、従前の中規模以上のEC事業者に対する強みを発揮するだけでなく、小規模事業者を含む全てのコマース事業者に伴走し成長を支援するようなサービスを拡張・充実させることで、顧客基盤を強化し、総契約社数の更なる拡大を目指します。

## ハ. 好循環なビジネス構造の実現

また先述の強固な顧客基盤の構築においてアプローチする小規模事業者へ、その興味関心である「売上拡大」という課題に対し、また中規模事業者であっても同様の課題を持っている事業者に対して、コンサルティング事業による制作、ECコンサルティング等を提供、またネクストエンジンの初期設定代行をコンサル事業が行う等シナジーを更に追求し、フロントと管理両面に対して、一体化されたサービス体制を構築し、ロングタームで顧客成長を伴走できるプラットフォームへ成長するべく、「好循環なビジネス構造」の実現を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容（2023年4月30日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社6社、関連会社1社の合計8社で構成されており、世界的にも成長が続いているEC市場において、市場の変化に対応しつつ進化成長してまいりました。自らのクリエイティブ魂に火をつけ、プロダクト及びサービスを通じて顧客体験価値を最大化し、クリエイティブな炎を燃え上がらせることを体現することを目指し、Mission「クリエイティブ魂に火をつける」を掲げております。

主要な事業は、スマートフォンケースや携帯機器用充電器、イヤホン等モバイルアクセサリの商品企画・開発・製造、それら商品についてインターネット通信販売及び大手雑貨量販店等への卸販売を行う「コマースセグメント」と、EC事業者向けクラウド型（SaaS）業務マネジメントプラットフォームの開発・提供を行う「プラットフォームセグメント」であります。それぞれの内容は以下のとおりであります。

2022年8月1日に当社が営むプラットフォーム事業を、会社分割の方法によって、当社の100%子会社であるNE株式会社に承継しております。また、2022年9月5日にNE株式会社がNE株式会社の100%子会社（当社の孫会社）であるHameeコンサルティング株式会社を吸収合併しております。

### ① コマースセグメント

当セグメントにおいては若年層に高い認知度を持つiFaceブランドを中心としたスマートフォンアクセサリを取り扱うモバイルライフ事業が主力事業となります。若年層を含む幅広い顧客に対して、ECでは多店舗展開することでより多くの顧客と接点を持ちつつ、また雑貨量販店、家電量販店、キャリアショップ等のリアルな売り場での接点をも有す、バランスの良い販路を持っているのが一つの特徴です。また当社グループで企画開発、製造、販売までのサプライチェーンを構築しているのも大きな優位性となっております。また、これらにEC運営ナレッジを加えた強みを活かしてカテゴリー拡張をしており、ゲーミングモニターブランドPixioを取り扱うゲーミングアクセサリ事業、ByUR（バイユア）ブランドで展開するコスメティクス事業と米国を中心とするグローバル事業を主力事業として展開しています。

### ② プラットフォームセグメント

当セグメントにおいては、自社サイトやECショッピングモール等でインターネット通販を展開するEC事業者向けに、ネットショップ運営に係る日々の業務を可能な限り自動化すると同時に、モール横断型で複数店舗の受注処理や在庫状況を一元管理できるクラウド（SaaS）型ECAttractions「ネクストエンジン」を開発・提供しております。

## (6) 主要な営業所 (2023年4月30日現在)

### ① 当社

|       |   |                                    |
|-------|---|------------------------------------|
| 本 社   | 社 | 神奈川県小田原市                           |
| 営 業 所 |   | 東京営業所 (東京都江東区)<br>大阪営業所 (大阪府大阪市北区) |

### ② 主要な子会社

|   |                  |
|---|------------------|
| Hamee Global Inc.                       | 本社 (韓国 ソウル市)     |
| Hamee US, Corp.                         | 本社 (米国 カリフォルニア州) |
| Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd. | 本社 (中国 上海市)      |
| N E 株式会社                                | 本社 (神奈川県小田原市)    |

## (7) 従業員の状況 (2023年4月30日現在)

### ① 当社グループの従業員の状況

| 事業区分     | 従業員数       | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|------------|-------------|
| コマース     | 235 (10) 名 | 22名増 (一)    |
| プラットフォーム | 138 (11)   | 10名減 (1名増)  |
| 全社 (共通)  | 55 (6)     | 13名増 (1名増)  |
| 合計       | 428 (27)   | 25名増 (2名増)  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く。) は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門の従業員数であります。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの事業区分を変更したため、前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて比較しております。



## ② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 144 (16) 名 | 85名減 (5名減) | 37.2歳 | 6.7年   |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前事業年度末と比べ従業員数が85名減少しておりますが、これは主に、2022年8月1日に当社のプラットフォーム事業を、会社分割の方法によって当社の100%子会社であるNE株式会社に承継させたことによるものです。

## (8) 主要な借入先の状況 (2023年4月30日現在)

| 借入先         | 借入額       |
|-------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行   | 350,000千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 350,000   |
| 株式会社三井住友銀行  | 350,000   |
| 株式会社横浜銀行    | 150,000   |
| 株式会社りそな銀行   | 50,000    |
| 楽天銀行株式会社    | 50,000    |

## (9) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2023年4月30日現在)

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 48,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 16,280,000株 |
| ③ 株主数      | 7,956名      |
| ④ 大株主      |             |

| 株 主 名  | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--|------------|---------|
| A O I 株 式 会 社  | 5,312,000株 | 33.37%  |
| 樋 口 敦 士  | 2,533,400  | 15.92   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)  | 823,900    | 5.18    |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND<br>(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)                    | 542,264    | 3.41    |
| 北 村 和 順  | 473,700    | 2.98    |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行<br>(信託口)   | 422,000    | 2.65    |
| I N T E R A C T I V E B R O K E R S L L C  | 198,400    | 1.25    |
| G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L  | 173,886    | 1.09    |
| N O R T H E R N T R U S T C O . ( A V F C )<br>R E N O N T R E A T Y C L I E N T S A C C O U N T | 171,192    | 1.08    |
| S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 1 0 3                          | 144,500    | 0.91    |

(注) 当社は自己株式363,737株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、社外取締役を除く取締役に対して、その職務執行の対価として譲渡制限付株式を付与しております。その方針については「(3) 会社役員の場合 ④ 取締役及び監査役の報酬等 □. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」をご参照ください。

|                        | 株 式 数  | 交付対象者数 |
|------------------------|--------|--------|
| 取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。) | 6,600株 | 3名     |

(注) 当該株式報酬は自己株式を処分し付与しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                          |  |
|------------------------|--------------------------|--|
|                        |                          | 第5回新株予約権                                       |
| 発行決議日                  |                          | 2016年7月28日                                     |
| 新株予約権の数                |                          | 126,000個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                          | 普通株式 252,000株<br>(新株予約権1個につき2株)                |
| 新株予約権の払込金額             |                          | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                          | 新株予約権1個当たり 2,300円<br>(1株当たり 1,150円)            |
| 権利行使期間                 |                          | 2018年7月29日から<br>2026年7月27日まで                   |
| 行使の条件                  |                          | (注) 1.   |
| 役員<br>保有状況             | 取締役<br>(監査等委員及び社外取締役を除く) | 新株予約権の数 20,000個<br>目的となる株式数 40,000株<br>保有者数 3名 |

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- イ. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社又は当社のグループ会社の取締役、監査役及び従業員（当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則又は同等の規定の定義による。）のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
  - ロ. 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者又は子の場合に限り新株予約権を行使することができる。
  - ハ. 新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。
2. 当社は、2016年9月9日開催の取締役会決議により、2016年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「役員の保有状況」における「目的となる株式数」が調整されております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (2023年 4月30日現在)

| 会社における地位          | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況  |
|-------------------|---------|---|
| 代 表 取 締 役 会 長     | 樋 口 敦 士 | 執行役員  |
| 代 表 取 締 役 社 長     | 水 島 育 大 | 執行役員<br>Hamee Global Inc. 理事  |
| 取 締 役             | 鈴 木 淳 也 | N E 株式会社 代表取締役会長  |
| 取 締 役             | 比 護 則 良 | N E 株式会社 代表取締役社長  |
| 取 監 査 締 等 委 員 役 員 | 熊 王 齊 子 | 島村法律会計事務所 パートナー弁護士<br>セーラー万年筆株式会社 監査等委員<br>株式会社コロワイド 監査等委員<br>株式会社明光ネットワークジャパン 監査等委員                            |
| 取 監 査 締 等 委 員 役 員 | 染 原 友 博 | 染原公認会計士事務所 代表<br>株式会社令和トラベル 監査役<br>株式会社HashPort 監査役<br>ポジウィル株式会社 監査役<br>トリニティ・テクノロジー株式会社 監査役<br>株式会社アイリッジ 監査等委員 |
| 取 監 査 締 等 委 員 役 員 | 吉 野 次 郎 | ムーンショットプロジェクト株式会社 代表取締役<br>一般社団法人ドローン操縦士協会 代表理事   |

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 熊王斉子氏、染原友博氏及び吉野次郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 監査等委員染原友博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役熊王斉子氏、取締役染原友博氏及び取締役吉野次郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は執行役員制度を導入しております。2023年 4月30日現在の執行役員は以下のとおりであります。

| 地 位  | 氏 名   | 担 当                                     |
|------|-------|---|
| 執行役員 | 樋口 敦士 |   |
| 執行役員 | 水島 育大 |   |
| 執行役員 | 富山 幸弘 | 経営企画部 マネージャー                            |
| 執行役員 | 北村 京  | 事業支援部 マネージャー                            |
| 執行役員 | 戸張 達也 | ロジスティクス&CS部担当<br>VANLIFE Project PJリーダー |
| 執行役員 | 諸星 直紀 | グローバル事業推進部担当<br>IP project PJリーダー       |

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む）、監査役、執行役員並びに管理職従業員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は特約部分も含め会社が保険料を全額負担しております。当該保険契約では、役員としての業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償請求がなされたことによって被る損害を保険期間中の総支払限度額(保険金の最高限度額)の範囲内で填補することとされています。ただし法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 報酬等の総額              | 報酬等の種類別の総額          |                | 対象となる<br>役員の員数 |
|----------------------------|---------------------|---------------------|----------------|----------------|
|                            |                     | 基本報酬                | 譲渡制限付株式        |                |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 81,248千円<br>(1,740) | 72,555千円<br>(1,740) | 8,693千円<br>(-) | 8名<br>(2)      |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 12,600<br>(12,600)  | 12,600<br>(12,600)  | -<br>(-)       | 3<br>(3)       |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役）         | 3,900<br>(3,900)    | 3,900<br>(3,900)    | -<br>(-)       | 3<br>(3)       |

(注) 譲渡制限付株式は、譲渡制限付株式の当事業年度の費用計上額であります。

ロ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会にて取締役の個人別の報酬の決定方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

(i) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、独立社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会の答申を経たうえで各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

(ii) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、会社の業績及び経済情勢、各人の地位、経歴、実績などを総合的に勘案して決定しております。

(iii) 個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

指名・報酬委員会では、取締役の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性等を確

認した上で、答申しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(iv) 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）の報酬と株主価値との連動性をより一層強めることにより、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として支給するものとしております。条件や支給時期については、中期経営計画の進捗状況、当社の株価推移等を総合的に勘案して決定しております。

(v) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

金銭報酬の額と非金銭報酬等の額の支給割合の決定方針については、対象取締役と株主の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、適切な支給割合となることを方針としております。

(vi) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額については、複数の独立社外取締役が出席する取締役会から授権された代表取締役社長である水島育大が、会社の業績及び経済情勢、各人の地位、経歴、実績などを総合的に勘案して決定するものとしております。なお、決定にあたっては、代表取締役が策定した報酬案を指名・報酬委員会へ諮問し、指名・報酬委員会において会社の業績及び経済情勢等を勘案して妥当性を検証し、指名・報酬委員会からの答申を経るものとしております。代表取締役に報酬等の内容を委任した理由は当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会での協議の上、決定いたします。

ハ. 取締役の報酬等についての株主総会の決議内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2022年7月28日開催

の第24回定時株主総会において、年額120百万円以内（ただし、従業員分給与は含まない。）とご承認いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。

また、別枠で2022年7月28日開催の第24回定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権として、対象取締役に対して、年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、対象取締役に対して発行又は処分される普通株式の総数について年25,000株以内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、監査等委員の報酬限度額は、2022年7月28日開催の第24回定時株主総会において、年額25百万円以内とご承認いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は3名であります。

#### ⑤ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）熊王斉子氏は、島村法律会計事務所のパートナー弁護士、セーラー万年筆株式会社、株式会社コロワイド及び株式会社明光ネットワークジャパンの監査等委員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）染原友博氏は、染原公認会計士事務所の代表、株式会社令和トラベル、株式会社HashPort、ポジウィル株式会社及びトリニティ・テクノロジー株式会社の監査役、株式会社アイリッジの監査等委員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）吉野次郎氏は、ムーンショットプロジェクト株式会社の代表取締役及び一般社団法人ドローン操縦士協会の代表理事であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。



ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                 | 出席状況、発言状況及び社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要  |
|-----------------|--|
| 取締役（監査等委員） 熊王斉子 | 2023年7月の就任後、14回開催された取締役会のうち全てに出席いたしました。弁護士としての専門的な見地から、主に法務、コンプライアンスに係る議案の審議に必要な発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、当事業年度に開催された監査等委員会全11回すべてに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜必要な発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。  |
| 取締役（監査等委員） 染原友博 | 2023年7月の就任後、14回開催された取締役会のうち全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な見地及び会社経営者としての豊富な経験と見識に基づき、適宜必要な発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、当事業年度に開催された監査等委員会全11回すべてに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜必要な発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。   |
| 取締役（監査等委員） 吉野次郎 | 当事業年度に開催された取締役会全18回すべてに出席いたしました。大手広告代理店勤務で培ったマーケティング及びブランディングに関する幅広い知見、多種多様なビジネスモデルにおけるアドバイザーの経験と専門性を当社経営の様々な側面において、独立した立場で活かし、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っており、期待される役割を果たしております。また、当事業年度に開催された監査等委員会全11回すべてに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜必要な発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 47,250千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 47,250   |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の子会社であるHamee Global Inc.、Hamee US, Corp.は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

なお、当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 連結貸借対照表

(2023年4月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,581,977</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>3,236,260</b>  |
| 現金及び預金          | 3,535,669         | 買掛金            | 166,048           |
| 受取手形及び売掛金       | 1,797,001         | 短期借入金          | 1,300,000         |
| 商品              | 1,643,852         | 未払金            | 862,932           |
| 仕掛品             | 10,658            | 未払費用           | 245,155           |
| 原材料及び貯蔵品        | 35,569            | 未払法人税等         | 438,653           |
| その他             | 1,597,362         | 賞与引当金          | 25,201            |
| 貸倒引当金           | △38,135           | その他            | 198,268           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,738,509</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>123,725</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,508,332</b>  | 資産除去債務         | 11,341            |
| 建物              | 616,243           | その他            | 112,384           |
| 車両運搬具           | 2,740             |                |                   |
| 工具、器具及び備品       | 318,016           | <b>負債合計</b>    | <b>3,359,985</b>  |
| 使用権資産           | 232,679           |                |                   |
| 土地              | 337,086           | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| 建設仮勘定           | 1,564             | <b>株主資本</b>    | <b>8,626,725</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>825,562</b>    | 資本金            | 598,262           |
| のれん             | 490,930           | 資本剰余金          | 543,737           |
| ソフトウェア          | 305,312           | 利益剰余金          | 7,834,362         |
| 商標権             | 15,219            | 自己株式           | △349,636          |
| その他             | 14,098            | その他の包括利益累計額    | 238,167           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,404,614</b>  | その他有価証券評価差額金   | 3,163             |
| 投資有価証券          | 550,030           | 為替換算調整勘定       | 235,004           |
| 関係会社株式          | 45,018            | 新株予約権          | 95,608            |
| 退職給付に係る資産       | 143,447           |                |                   |
| 繰延税金資産          | 563,817           | <b>純資産合計</b>   | <b>8,960,501</b>  |
| その他             | 118,340           |                |                   |
| 貸倒引当金           | △16,039           | <b>負債純資産合計</b> | <b>12,320,486</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,320,486</b> |                |                   |

# 連結損益計算書

(2022年5月1日から  
2023年4月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 14,038,437 |
| 売上原価            |         | 5,562,792  |
| 売上総利益           |         | 8,475,644  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 7,204,485  |
| 営業利益            |         | 1,271,159  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 9,998   |            |
| 持分法による投資利益      | 2,451   |            |
| 消費税差額           | 49,899  |            |
| 為替差益            | 52,732  |            |
| 広告料収入           | 25,099  |            |
| その他             | 28,329  | 168,511    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 10,633  |            |
| 支払保険料           | 7,367   |            |
| 貸倒損失            | 20,636  |            |
| その他             | 1,395   | 40,033     |
| 経常利益            |         | 1,399,637  |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 1,866   |            |
| 投資有価証券売却益       | 28,478  | 30,345     |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 8,058   |            |
| 投資有価証券評価損       | 26,013  | 34,072     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,395,911  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 456,183 |            |
| 法人税等調整額         | △5,648  | 450,535    |
| 当期純利益           |         | 945,375    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 945,375    |

## 貸借対照表

(2023年4月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,188,642</b> | <b>流動負債</b>    | <b>2,012,349</b> |
| 現金及び預金          | 859,958          | 買掛金            | 130,385          |
| 売掛金             | 783,399          | 短期借入金          | 1,300,000        |
| 商品              | 1,232,574        | 未払金            | 445,227          |
| 貯蔵品             | 21,916           | 未払費用           | 96,172           |
| 前渡金             | 427,342          | 前受金            | 592              |
| 前払費用            | 60,359           | 預り金            | 23,608           |
| 未収収益            | 7,889            | その他            | 16,363           |
| 関係会社短期貸付金       | 268,260          | <b>固定負債</b>    | <b>1,687</b>     |
| 未収還付法人税等        | 264,827          | その他            | 1,687            |
| 未収消費税等          | 162,060          | <b>負債合計</b>    | <b>2,014,037</b> |
| その他             | 109,725          | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| 貸倒引当金           | △9,671           | <b>株主資本</b>    | <b>3,485,115</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,409,281</b> | 資本金            | 598,262          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>155,925</b>   | 資本剰余金          | 543,737          |
| 建物              | 129,557          | 資本準備金          | 518,262          |
| 工具、器具及び備品       | 26,367           | その他資本剰余金       | 25,474           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>40,857</b>    | <b>利益剰余金</b>   | <b>2,692,752</b> |
| ソフトウェア          | 40,828           | 利益準備金          | 2,500            |
| その他             | 28               | その他利益剰余金       | 2,690,252        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,212,499</b> | 繰越利益剰余金        | 2,690,252        |
| 投資有価証券          | 544,517          | <b>自己株式</b>    | <b>△349,636</b>  |
| 関係会社株式          | 97,788           | 評価・換算差額等       | 3,163            |
| 関係会社長期貸付金       | 288,578          | その他有価証券評価差額金   | 3,163            |
| 繰延税金資産          | 219,913          | <b>新株予約権</b>   | <b>95,608</b>    |
| その他             | 63,721           | <b>純資産合計</b>   | <b>3,583,887</b> |
| 貸倒引当金           | △2,020           | <b>負債純資産合計</b> | <b>5,597,924</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,597,924</b> |                |                  |

# 損益計算書

(2022年5月1日から  
2023年4月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 9,005,609 |
| 売上原価         | 4,976,876 |
| 売上総利益        | 4,028,733 |
| 販売費及び一般管理費   | 4,046,287 |
| 営業損失(△)      | △17,554   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 15,402    |
| 為替差益         | 27,444    |
| 受取補償金        | 9,000     |
| 広告料収入        | 7,891     |
| その他          | 8,921     |
| 合計           | 68,661    |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 4,803     |
| 支払保証料        | 7,367     |
| 貸倒引当金繰入      | 3,897     |
| その他          | 559       |
| 合計           | 16,628    |
| 経常利益         | 34,478    |
| 特別利益         |           |
| 投資有価証券売却益    | 25,950    |
| 特別損失         |           |
| 固定資産除却損      | 2,688     |
| 関係会社株式評価損    | 1,721     |
| 投資有価証券評価損    | 26,013    |
| 合計           | 30,422    |
| 税引前当期純利益     | 30,006    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,120    |
| 法人税等調整額      | 26,664    |
| 当期純損失(△)     | △8,777    |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

Hamee株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三木康弘 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高梨洋一 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、Hamee株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Hamee株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

Hamee株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三木康弘 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高梨洋一 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、Hamee株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年5月1日から2023年4月30日までの第25期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年6月29日

H a m e e 株式会社 監査等委員会  
社外監査等委員 熊 王 斉 子 ㊞  
社外監査等委員 染 原 友 博 ㊞  
社外監査等委員 吉 野 次 郎 ㊞

以 上

# 株式情報

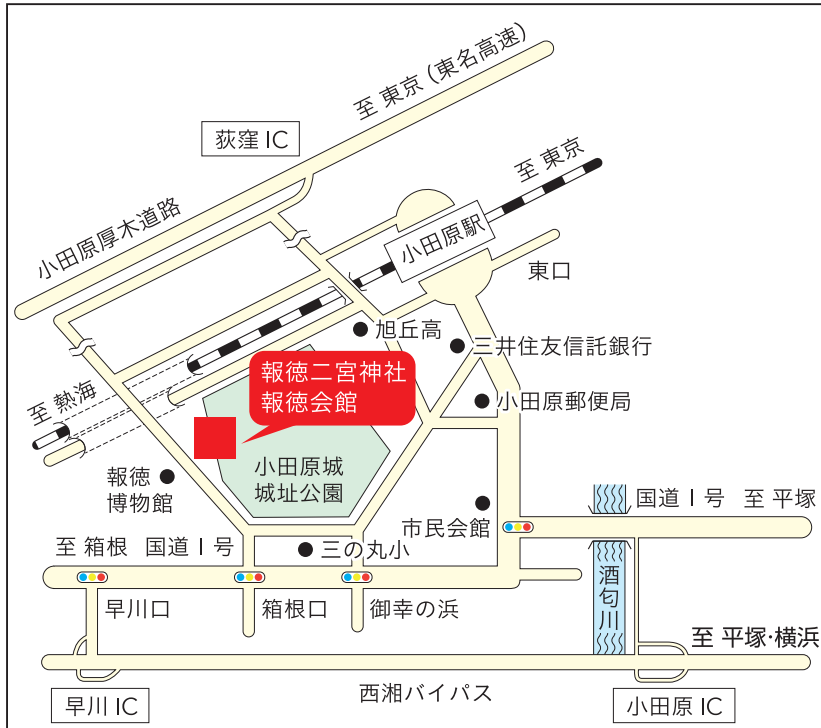
|            |   |
|------------|---|
| 上場市場       | 東京証券取引所 プライム市場  |
| 証券コード      | 3134  |
| 事業年度       | 5月1日から4月30日まで   |
| 定時株主総会     | 事業年度終了後3ヶ月以内  |
| 株主確定基準日    | 4月30日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 期末配当 4月30日、中間配当 10月31日  |
| 株式の売買単位    | 100株  |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行います。<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を<br>することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。                      |
| 株主名簿管理人    | 三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 同事務取扱場所    | 東京都府中市日鋼町1-1<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 連絡先・郵便物送付先 | 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-232-711(フリーダイヤル)                            |
| 同取次所       | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店   |
| 各種事務手続き    | 詳しくは、こちらのページにてご確認ください。<br><a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> |

# 株主総会会場ご案内図

会場：神奈川県小田原市城内8番10号

報徳二宮神社 報徳会館

電話 0465-23-3246



交通 JR線、小田急線：小田原駅東口より徒歩15分・タクシー3分

西湘バイパス小田原ICより車で5分

小田原厚木道路荻窪ICより車で5分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

